

四 半 期 報 告 書

(第151期第2四半期)

神栄株式会社

(E02542)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

神栄株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月5日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕 司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078-392-6901

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 長尾 謙 一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 078-392-6901

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・財務部長 長尾 謙 一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期 連結累計期間	第151期 第2四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	21,653	21,486	43,383
経常利益 (百万円)	418	40	617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	125	△147	158
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	258	△189	236
純資産額 (百万円)	3,756	3,429	3,732
総資産額 (百万円)	24,510	24,915	24,131
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (円)	33.33	△39.09	42.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.3	13.8	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△142	△52	△511
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△267	△219	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	320	594	352
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,120	1,203	908

回次	第150期 第2四半期 連結会計期間	第151期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	11.48	△29.99

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る1株当たり四半期(当期)純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境と堅調な個人消費によって景気回復基調が持続している一方、中国及び東南アジアにおいては経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移しました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの、米国通商政策の動向による影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、2017年度より中期経営計画WAVE“10” Season 2 をスタートさせており、既存事業において新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が増加したほか、物資関連も建設機械の大型案件の取扱いにより増加しましたが、繊維関連において低採算取引の縮小などの事業構造の見直しに取組んだ影響もあって大幅に減少し、電子関連も減少したことから、全体では21,486百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

利益面におきましても、物資関連が増益となったものの、大幅な減収となった繊維関連やホコリセンサの受注が急激に落ち込んだ電子関連のほか食品関連も減益となった結果、営業利益は21百万円（前年同期比95.5%減）、経常利益は40百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等や減損損失などを特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は147百万円の損失（前年同期は125百万円の利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する消費者の節約志向が続いたことで購買意欲は低調に推移し、また生産面では主な生産地である中国での人件費の高止まりに加え、環境保全対策が原材料費など製造コストにも影響を与え、また日本国内では猛暑や台風、豪雨などの異常気象により厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、企画提案や高付加価値国産素材の提案、海外仕入先工場の管理強化などに注力しましたが、低採算の取引を縮小しながら進めた新規開拓の実現が遅れ、既存顧客も伸び悩んだことで取扱いが大きく減少し、利益も減少しました。

またアパレル小売分野でも、ウェブストアでの取扱いを増加させるとともに、海外での生産品質管理機能の強化と原価率の低減に取り組みましたが、小売市場での熾烈な競争や天候不順の影響などもあり、取扱い・利益ともに大きく減少しました。

レッグウェア分野でも、企画機能やライセンスブランド商品の提案営業の強化を進めたものの受注獲得が進まず、また低採算取引の見直しや天候不順により荷動きが鈍化したことなどもあり取扱いが減少したことで、利益も大きく減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,094百万円（前年同期比31.3%減）、セグメント利益は219百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、市場での価格競争の激化や中国をはじめとする仕入国での工場経費・原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してきました。冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取り組みや天候不順に伴う生鮮野菜の高騰の影響等もあって取扱いが伸長し、採算面も改善しました。冷凍調理品では、調理の時短・簡便化の流れが加速する中、外食・量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは大きく伸長し、厳しい価格競争はありましたが、採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いは伸長しましたが、原料価格の高騰による利益率の大幅な低下により採算面は悪化しました。

農産分野では、落花生は伸び悩んだものの、ナッツ類が市場の拡大に加え積極的な提案営業が奏功し、取扱いは大きく伸長し採算面も改善しました。

その結果、食品関連の売上高は14,064百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は747百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向が一進一退の状況にありました。このような状況下、当社グループの建築金物・資材分野では新たなサプライヤーを加えた輸入ガラスが伸長したものの、金物関連が低調であったことから取扱いは減少しましたが、採算面は経費の削減により改善しました。

機械機器・金属製品分野では、南アジア向け大型建設機械の輸出に加え、北米向け輸出において、ベアリング等のハードウェアや自動車産業向けを中心に注力してきた各種試験機の受注が順調に推移し、売上・利益ともに大きく増加しました。

生活用品分野では、テレビショッピング向けの家庭用品が堅調に推移しましたが、アウトドアやブラシ関連が伸び悩みました。

防災関連分野では、複数の案件について成約・実施に向けた対応を継続しておりますが、当期間においてはわずかな取扱いにとどまりました。

その結果、物資関連の売上高は2,245百万円（前年同期比42.7%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

電子関連

電子部品業界は、自動車用途や半導体製造装置などの製造設備需要の堅調さが継続しており、また海外スマートフォンの生産が本格的に立ち上がったことから関連部品需要が急増し、全体として好調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途が増加したものの、調理家電用途や音響用途が減少したことから、全体で売上は減少し採算面も悪化しました。

センサ関連機器分野では、前期において好調であったホコリセンサが中国での空気清浄機の在庫調整等による影響で売上・利益ともに大きく減少しました。また湿度センサは主に事務機器向けが好調に推移しましたが、湿度計測機器の売上は減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、国内メーカー向けの大型衝撃試験機の受注増加により、売上が大きく増加し、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は2,082百万円（前年同期比21.7%減）、セグメント利益は69百万円（前年同期比75.1%減）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態の概況

当第2四半期連結会計期間末の資産は24,915百万円であり、前連結会計年度末に比べて784百万円の増加となりました。これは受取手形及び売掛金が571百万円、現金及び預金が294百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は21,486百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,086百万円の増加となりました。これは流動負債のその他に含まれる預り金及び前受金がそれぞれ102百万円、87百万円、社債が130百万円減少した一方で、長短借入金が868百万円、支払手形及び買掛金が635百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,429百万円であり、前連結会計年度末に比べて302百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失147百万円の計上及び配当金113百万円の支払いなどにより株主資本が260百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が42百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から294百万円増加し、1,203百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の支出（前年同期比90百万円の支出減）となりました。これは、仕入債務の増加648百万円などにより増加した一方で、売上債権の増加583百万円及びたな卸資産の増加160百万円などにより減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、219百万円の支出（前年同期比48百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出241百万円などにより減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の収入（前年同期比273百万円の収入増）となりました。これは、社債の償還による支出130百万円及び配当金の支払額113百万円などにより減少した一方で、長短借入金の純増額868百万円により増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は123百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	3,960,000	3,960,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	3,960	—	1,980	—	495

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	242	6.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	187	4.98
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	187	4.98
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1-1	180	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8-11	168	4.46
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	165	4.38
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	122	3.25
神栄グループ従業員持株会	神戸市中央区京町77-1	108	2.88
日工(株)	明石市大久保町江井島1013-1	102	2.71
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21-1	101	2.68
計	—	1,564	41.54

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 168千株

2 上記のほか当社所有の自己株式192千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,755,600	37,556	—
単元未満株式	普通株式 11,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,960,000	—	—
総株主の議決権	—	37,556	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	192,500	—	192,500	4.86
計	—	192,500	—	192,500	4.86

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	1,203
受取手形及び売掛金	※2 6,336	※2 6,907
商品及び製品	7,272	7,367
仕掛品	119	161
原材料及び貯蔵品	295	311
その他	429	328
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,361	16,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,596	2,541
その他（純額）	1,858	1,963
有形固定資産合計	4,455	4,505
無形固定資産		
	139	135
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606	3,522
その他	926	833
貸倒引当金	△372	△373
投資その他の資産合計	4,160	3,983
固定資産合計	8,755	8,624
繰延資産	14	11
資産合計	24,131	24,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,820	※2 2,456
短期借入金	9,622	9,595
未払法人税等	82	78
賞与引当金	382	334
その他	2,469	2,276
流動負債合計	14,377	14,740
固定負債		
社債	430	300
長期借入金	4,796	5,692
役員退職慰労引当金	51	44
環境対策引当金	110	110
退職給付に係る負債	278	275
その他	354	322
固定負債合計	6,021	6,745
負債合計	20,399	21,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	178	△82
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,806	2,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,065
繰延ヘッジ損益	△22	16
為替換算調整勘定	△171	△198
その他の包括利益累計額合計	925	883
純資産合計	3,732	3,429
負債純資産合計	24,131	24,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	21,653	21,486
売上原価	16,841	17,269
売上総利益	4,811	4,216
販売費及び一般管理費	※1 4,322	※1 4,194
営業利益	489	21
営業外収益		
受取配当金	59	65
為替差益	—	71
その他	22	17
営業外収益合計	82	154
営業外費用		
支払利息	117	118
その他	35	17
営業外費用合計	153	135
経常利益	418	40
特別損失		
弁護士報酬等	※2 139	※2 69
減損損失	14	19
関係会社清算損	—	18
特別損失合計	153	107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	265	△67
法人税、住民税及び事業税	122	63
法人税等調整額	17	16
法人税等合計	139	80
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125	△147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	125	△147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	125	△147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△54
繰延ヘッジ損益	26	38
為替換算調整勘定	△32	△26
その他の包括利益合計	132	△42
四半期包括利益	258	△189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	△189
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	265	△67
減価償却費	178	181
減損損失	14	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	△47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17	△3
受取利息及び受取配当金	△60	△66
支払利息	117	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△579	△583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	648
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	334	37
前受金の増減額 (△は減少)	36	△78
その他	110	△28
小計	178	△30
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△119	△122
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△261	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△271	△241
その他	4	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	215	△350
長期借入れによる収入	1,760	2,480
長期借入金の返済による支出	△1,291	△1,261
社債の償還による支出	△130	△130
配当金の支払額	△188	△113
その他	△44	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	320	594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109	294
現金及び現金同等物の期首残高	1,229	908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,120	※1 1,203

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形割引高	611百万円	377百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	30百万円	4百万円
受取手形割引高	88 "	81 "
支払手形	83 "	33 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料諸手当	1,141百万円	1,128百万円
賞与引当金繰入額	304 "	288 "

※2 弁護士報酬等の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	1,120百万円	1,203百万円
現金及び現金同等物	1,120百万円	1,203百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	5.00	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 1株当たり配当額には会社創立130周年記念配当2.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	30.00	2018年3月31日	2018年6月28日

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	4,504	12,914	1,573	2,661	21,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4	—	19	29
計	4,509	12,919	1,573	2,681	21,683
セグメント利益又は損失(△)	△20	860	65	277	1,183

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,183
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△765
四半期連結損益計算書の経常利益	418

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、退店予定の一部営業店舗に係る減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、14百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,094	14,064	2,245	2,082	21,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	1	32	38
計	3,094	14,069	2,246	2,114	21,525
セグメント利益又は損失(△)	△219	747	89	69	687

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	687
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△646
四半期連結損益計算書の経常利益	40

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗及び連結子会社の本社事務所移転に伴う廃棄予定の資産、「電子関連」セグメントにおける製造機能集約に伴う廃棄予定の資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「繊維関連」セグメントに18百万円、「電子関連」セグメントに1百万円を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	33.33円	△39.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	125	△147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	125	△147
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,767	3,767

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第2四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

神栄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月5日

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店
(東京都港区港南一丁目6番41号 品川クリスタルスクエア内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小野耕司は、当社の第151期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。